

特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	特別支援教育就学奨励費システム 重点項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

奈良県教育委員会は、特別支援教育就学奨励費システムにおける特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

評価実施機関名

奈良県教育委員会

公表日

令和6年3月22日

項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	特別支援教育就学奨励費事業に関する事務						
②事務の内容	<p>特別支援教育就学奨励費事業は、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学校へ就学している幼児、児童、生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のための必要な経費を援助する事業である。</p> <p>1 調書等受付事務 各特別支援学校は、保護者等から特別支援教育就学奨励費にかかる収入額・需要額調書を受け付ける。収入額等を確認するため、受け付けたマイナンバーを利用した情報照会を行う。</p> <p>2 支弁区分決定事務 各特別支援学校は、調書等に記載された世帯員の構成及び収入額等のデータをシステムに入力し、収入額の算定及び需要額の測定を行う。収入額等のデータについてはマイナンバーによる情報照会結果をシステムに反映する。システムより出力した調書等を県教育委員会に進達する。 県教育委員会は、進達された調書等を審査し、負担能力の程度に応じて支弁区分を決定する。決定した支弁区分は校長を通じて保護者等に通知する。</p> <p>3 支給事務 各特別支援学校は、対象となる経費の範囲内で保護者が負担した経費について、各費目の算定方法に基づき、所要額を算出する。これを基に、支弁区分及び各費目の負担割合に応じて個人別支給台帳等を作成し、特別支援教育就学奨励費を保護者等に支給する。</p> <p>4 報告事務 各特別支援学校は、保護者等に支給した金額及び人数の実績報告書等を作成し、県教育委員会に報告する。 県教育委員会はこれを取りまとめ、文部科学省に報告する。</p>						
③対象人数	<p style="text-align: center;">＜選択肢＞</p> <table border="0"><tr><td data-bbox="480 987 863 1032">[1,000人以上1万人未満]</td><td data-bbox="887 987 1177 1032">1) 1,000人未満</td><td data-bbox="1201 987 1481 1032">2) 1,000人以上1万人未満</td></tr><tr><td></td><td data-bbox="887 1032 1177 1055">3) 1万人以上10万人未満</td><td data-bbox="1201 1032 1481 1055">4) 10万人以上30万人未満</td></tr></table>	[1,000人以上1万人未満]	1) 1,000人未満	2) 1,000人以上1万人未満		3) 1万人以上10万人未満	4) 10万人以上30万人未満
[1,000人以上1万人未満]	1) 1,000人未満	2) 1,000人以上1万人未満					
	3) 1万人以上10万人未満	4) 10万人以上30万人未満					

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム

システム1

①システムの名称	特別支援教育就学奨励費システム								
②システムの機能	<p>収入額・需要額調書及び証明書等添付書類のデータをシステムに入力し、収入額の算定及び需要額の測定を行い、支弁区分の決定を行う。収入額等のデータについてはマイナンバーによる情報照会結果をシステムに反映する。 積算書類等を基にデータを入力し、支弁区分に応じ、支給額を算出する。 各種台帳の作成及び報告書等の作成を行う。</p> <p>・支弁区分決定機能: 同一生計世帯の収入額及び需要額により支弁区分を決定し、通知する。 ・就学奨励費支給額算定機能: 積算書類等を基にデータを入力し、支弁区分に応じ支給額を算出する。 支給明細書及び個人別支給台帳等を作成する。 ・就学奨励費支給報告機能: 実績報告書等を作成する。</p>								
③他のシステムとの接続	<table border="0"><tr><td data-bbox="480 1541 906 1574">[] 情報提供ネットワークシステム</td><td data-bbox="975 1541 1235 1574">[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム</td></tr><tr><td data-bbox="480 1585 906 1619">[] 住民基本台帳ネットワークシステム</td><td data-bbox="975 1585 1332 1619">[] 既存住民基本台帳システム</td></tr><tr><td data-bbox="480 1630 718 1664">[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等</td><td data-bbox="975 1630 1185 1664">[] 税務システム</td></tr><tr><td data-bbox="480 1675 678 1709">[] その他 ()</td><td></td></tr></table>	[] 情報提供ネットワークシステム	[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム	[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム	[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等	[] 税務システム	[] その他 ()	
[] 情報提供ネットワークシステム	[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム								
[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム								
[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等	[] 税務システム								
[] その他 ()									

システム2	
①システムの名称	団体内統合宛名システム
②システムの機能	<p>1 符号管理対応機能 中間サーバーの符号管理機能に対応するための機能。</p> <p>2 情報照会支援機能 中間サーバーの情報照会機能に対応する機能。</p> <p>3 情報提供支援機能 中間サーバーの情報提供機能に対応し、既存システムが行うべき情報提供等を支援する機能。</p> <p>4 基本4情報等の出力機能 中間サーバーからの情報提供要求に対応し、個人番号および基本4情報のデータを中間サーバーに通知する機能。</p> <p>5 団体内統合宛名番号付番機能 団体内統合宛名システム端末及び既存システムからの要求に対し、団体内統合宛名番号の割り当てを行い、業務利用番号や基本4情報と紐付ける機能。</p> <p>6 宛名情報等管理機能 団体内統合宛名番号を主キーとして、各情報を適切に管理する機能。</p> <p>7 未電算業務等対応機能 団体内統合宛名システム運用端末を用いて未電算業務等に対応するための機能。</p> <p>8 共通変換機能 既存システムの間接サーバー連携を支援するため、既存システムからの入出力データについて共通的に変換する機能。</p> <p>9 職員認証・権限管理機能 システムへログインするための認証機能およびログイン後の権限管理の機能。</p> <p>10 システム管理機能 システムの安定運用のために必要な機能。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[<input type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="radio"/>] 庁内連携システム</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 住民基本台帳ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 宛名システム等 [<input type="radio"/>] 税務システム</p> <p>[<input type="radio"/>] その他 （中間サーバー）</p>

システム3									
①システムの名称	中間サーバー								
②システムの機能	<p>中間サーバーは、情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)、税務総合システムなど既存システム、団体内統合宛名システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、符号の取得(※1)や各機関で保有する特定個人情報の照会と提供等の業務を実現する。 (※1)セキュリティの観点により、特定個人情報の照会と提供の際は、「個人番号」を直接利用せず「符号」を取得して利用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 符号管理機能: 情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」とを紐付け、その情報を保管・管理する機能。 2 情報照会機能: 情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う機能。 3 情報提供機能: 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う機能。 4 既存システム接続機能: 中間サーバーと既存システム、団体内統合宛名システム及び住基システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携するための機能。 5 情報提供等記録管理機能: 特定個人情報(連携対象)の照会、又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する機能。 6 情報提供データベース管理機能: 特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する機能。 7 データ送受信機能: 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能。 8 セキュリティ管理機能: 特定個人情報(連携対象)の暗号化及び復号や、電文への署名付与、電文及び提供許可証に付与されている署名の検証、それらに伴う鍵管理を行う。また、情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)から受信した情報提供NWS 配信マスター情報を管理する機能。 9 職員認証・権限管理機能: 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う機能。 10 システム管理機能: バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼働状態の通知、保管期限切れ情報の削除を行う機能。 								
③他のシステムとの接続	<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム</td> <td><input type="checkbox"/> 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td><input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 宛名システム等</td> <td><input type="checkbox"/> 税務システム</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><input type="checkbox"/> その他 ()</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム	<input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム	<input type="checkbox"/> 宛名システム等	<input type="checkbox"/> 税務システム	<input type="checkbox"/> その他 ()	
<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム								
<input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム								
<input type="checkbox"/> 宛名システム等	<input type="checkbox"/> 税務システム								
<input type="checkbox"/> その他 ()									

3. 特定個人情報ファイル名	
特別支援教育就学奨励費情報ファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条第1項 別表第一の26の項 ・番号法第9条第2項 ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条 別表第一の十の項、第5条 別表第三の一の項及び七の項 ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例施行規則 第2条第10項及び第4条第5項
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> <div style="text-align: right;"> <small><選択肢></small> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div>
②法令上の根拠	<p>[提供側]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第8号 別表第二の26の項及び87の項 ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 第5条 別表第三の一の項 <p>[照会側]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第8号 別表第二の37の項 ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第5条 別表第三の七の項 ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例施行規則第4条第5項
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	奈良県教育委員会事務局高校の特色づくり推進課
②所属長の役職名	奈良県教育委員会事務局高校の特色づくり推進課長
7. 他の評価実施機関	
奈良県立特別支援学校	

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
特別支援教育就学奨励費情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	特別支援学校に在学する幼児児童生徒及び幼児児童生徒の同一生計世帯全員
その必要性	特別支援教育就学奨励費の支弁区分を決定する上で、同一生計世帯全員の構成や収入額等を把握する必要がある。
④記録される項目	[10項目以上50項目未満] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号及びその他識別情報:対象者を正確に特定するため保有 ・4情報、連絡先及びその他住民票関係情報:①支弁区分決定に同一生計世帯全員の氏名、生年月日、住所の3情報が必要。②保護者等に連絡を取るため電話番号を保有。③住民票により同一生計世帯を確認するため保有。 ・地方税関係情報:総所得金額・退職所得金額・山林所得金額・社会保険料・生命保険料・地震保険料情報により支弁区分を決定するため保有。 ・児童福祉・子育て関係情報及び障害者福祉関係情報:児童福祉施設、指定療育機関等に入所又は入院し、当該施設等において就学に係る措置費又は療育の給付の受給の有無を確認するため保有。 ・生活保護・社会福祉関係情報:生活保護の受給者の有無を確認するため保有。 ・学校・教育関係情報:支弁区分決定の際、同一生計世帯で2人以上の児童等が特別支援学校又は特別支援学級に就学している場合、その就学している児童等の数から1を減じた数に障害者加算の加算額を乗じた額が加算されるため保有。
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成29年4月
⑥事務担当部署	奈良県教育委員会事務局高校の特色づくり推進課

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 () <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 () <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 (県・市町村) <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input type="checkbox"/> その他 ()	
②入手方法	<input checked="" type="checkbox"/> 紙 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール [] 専用線 [<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ()	
③使用目的 ※	保護者等の経済的負担能力に応じて支弁区分を決定するため。特別支援教育就学奨励費の支弁区分を決定する上で、同一生計世帯全員の構成や所得状況、生活保護受給状況等を把握する必要がある。	
④使用の主体	使用部署	奈良県教育委員会事務局高校の特色づくり推進課及び奈良県立特別支援学校
	使用者数	<input type="checkbox"/> 10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法		支弁区分決定事務 住民票関係情報(同一生計世帯員の氏名、生年月日(満年齢)、住所)、地方税関係情報(総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、社会保険料、生命保険料、地震保険料)及び生活保護実施関係情報(生活保護受給状況)から支弁区分(Ⅰ～Ⅲ段階)を決定する。
	情報の突合	<ul style="list-style-type: none"> ・新規申請者以外の申請書は、申請書と既存のデータとの突合を行う。 ・新規申請者については、団体内統合宛名システムを介して直近の3情報(氏名、生年月日、住所)と突合を行う。 ・情報提供ネットワークシステムから入手した、住民票関係情報及び地方税関係情報との突合を行う。
⑥使用開始日	平成30年6月1日	
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 委託しない] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない () 件	
委託事項1		
①委託内容		
②委託先における取扱者数	<input type="checkbox"/>] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名		
再委託	④再委託の有無 ※	<input type="checkbox"/>] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[<input checked="" type="checkbox"/>] 提供を行っている (2) 件 [] 移転を行っている () 件 [] 行っていない
提供先1	都道府県知事 等
①法令上の根拠	・番号法第19条第8号 別表第二の26の項及び87の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19条第1号ナ、同条第2号から第6号まで、同法第44条第1号ナ及び同条第2号から第6号まで ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 第5条 別表第三の1の項
②提供先における用途	生活保護法による保護の決定及び実施に関する事務 他1事務
③提供する情報	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のために必要な経費の支弁に関する情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <small><選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</small>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	奈良県立特別支援学校に就学している幼児児童生徒
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	照会を求められたら都度
移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[] <small><選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</small>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	

6. 特定個人情報の保管・消去

保管場所 ※

＜特別支援教育就学奨励費システムにおける措置＞

- ・パソコンはユーザー認証が必要な共通端末を使用する。
- ・特定個人情報は、データセンターのサーバ室で保存する。

＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞

- ・中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置している。データセンターへの入館、及びサーバー室への入室を行う際は、警備員などにより顔写真入りの身分証明書と事前申請との照合を行う。
- ・特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。

＜団体内統合宛名システムにおける措置＞

- ・入退室管理システムを行っているサーバー室で管理すると共に、監視カメラによる入退室者及びシステム操作者の監視を行う。
- ・特定個人情報は、サーバー室内に設置された団体内統合宛名システムのデータベース内に保存し、バックアップも同室内の機器に保存することとしている。

7. 備考

—

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

- ・世帯の情報
 - 世帯番号
 - 保護者等氏名
 - 保護者等氏名かな
 - 郵便番号
 - 住所
 - 前年末住所(現住所と異なる場合のみ)
 - 電話番号
 - 地区区分
 - 級地区分
 - 辞退状況(一部辞退、完全辞退、区分未定など)
 - 特記事項
 - 振込先金融機関
 - 振込先金融機関の支店
 - 振込先口座種類(普通、当座、貯蓄のいずれか)
 - 振込先口座番号
 - 振込先口座名義
- ・世帯構成員の情報
 - 氏名
 - 生年月日
 - 学校名
 - 学種
 - 特別支援学校・学級在籍の有無
 - 年額通学費(前年に使用した通学費)
 - 総所得金額
 - 山林所得金額
 - 退職所得金額
 - 社会保険料
 - 生命保険料
 - 地震保険料
- ・児童生徒の情報(現在)
 - 学籍番号
 - 氏名
 - 氏名ふりがな
 - 就学状況(通学生、寄宿生、施設生、転出済のいずれか)
 - 転入学日
 - 寝具購入費
 - 転出日
 - 肢体重複の有無
 - 訪問生の有無
 - 障害者手帳の有無
 - 措置費受給の有無(就学状況が施設生の場合のみ)
 - 学部
 - 学年
 - 組
 - 出席番号
 - 支弁区分
- ・児童生徒の情報(支出額算出の判定情報:月次管理)
 - 月
 - 幼児児童生徒氏名(当月における幼児児童生徒氏名)
 - 所属(学部、学年、組)(当月における幼児児童生徒の所属)
 - 支弁区分(当月における幼児児童生徒の支弁区分)
 - 就学状況(通学生、寄宿生、施設生、転出済のいずれか)
 - 肢体重複
 - 訪問生
 - 措置費受給

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
特別支援教育就学奨励費情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><特別支援教育就学奨励費システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者等が収入額・需要額調書を提出する際、同一生計世帯以外の情報を誤って記入することがないようにチェックを行う。 ・情報提供ネットワーク等を通じて入手する際も、対象者以外の情報を入手しないこととする。 <p><団体内統合宛名システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体内統合宛名システムは、番号制度利用対象システムのみ接続し、対象外のシステムは接続しない。 ・団体内統合宛名システムは、主に業務システムから統合宛名管理上で必要な項目のみ連携することを想定しており、業務データは保有しない。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
—	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><特別支援教育就学奨励費システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育就学奨励費システムには、特別支援教育就学奨励費に関係のない情報を保有しない。 ・特別支援教育就学奨励費システムは、庁内において団体内統合宛名システムを介して、特定個人情報の受け渡しを行うが、情報提供ネットワークシステムへの情報照会、情報提供を行う場合に必要な連携時の受け渡し時だけに制限する。 <p><団体内統合宛名システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体内統合宛名システムは、番号法別表第1及び関係主務省令に定められた業務に従事する職員以外からの特定個人情報へのアクセスが行えないような仕組みであり、団体内統合宛名システムへは個人番号、氏名や生年月日等の基本的な情報のみ保持しており、当該事務に必要な情報との紐付けは物理的に不可能である。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	<p><特別支援教育就学奨励費システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコンはユーザー認証が必要な共通端末を使用する。 ・システムの利用においては、職員を特定しパスワードによる認証を実施する。 <p><団体内統合宛名システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムを利用する必要がある職員を特定し、ユーザIDによる識別とパスワードによる認証を実施する。 ・なりすましによる不正を防止する観点から、共用IDの利用を禁止し、個人ごとにユーザIDを付与する。 ・認証後は、利用機能の認可機能により、そのユーザがシステム上で利用可能な機能を制限することで不正利用が行えない対策を実施する。
その他の措置の内容	・必要ない時はシステムを起動させない。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

<団体内統合宛名システムにおける措置>
・スクリーンセーバ等を利用して、長時間にわたり特定個人情報を表示させない。
・端末機のディスプレイを来庁者から見えない位置に置く。

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [○] 委託しない

リスク: 委託先における不正な使用等のリスク

委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定 [] <選択肢>
1) 定めている 2) 定めていない

規定の内容

再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保 [] <選択肢>
1) 特に力を入れている 2) 十分に行っている
3) 十分に行っていない 4) 再委託していない

具体的な方法

その他の措置の内容

リスクへの対策は十分か [] <選択肢>
1) 特に力を入れている 2) 十分である
3) 課題が残されている

特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） [○] 提供・移転しない

リスク: 不正な提供・移転が行われるリスク

特定個人情報の提供・移転に関するルール [] <選択肢>
1) 定めている 2) 定めていない

ルール内容及びルール遵守の確認方法

その他の措置の内容

リスクへの対策は十分か [] <選択肢>
1) 特に力を入れている 2) 十分である
3) 課題が残されている

特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手)	[] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p><特別支援教育就学奨励費システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法の規定に基づき、認められる範囲内において特定個人情報の照会を行う。また、理解度を高めるため、規定内容の周知を行い、業務以外に利用することを禁止する。 <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照合リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 <p>(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能</p> <p>(※2)番号法の規定による情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供に係る情報照会者、情報提供者、事務及び特定個人情報を一覧化し、情報照会の可否を判断するために使用するもの。</p> <p>(※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能</p> <p><団体内統合宛名システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法の規定に基づき、各業務と団体内統合宛名番号の紐付けを行い、認められる範囲内において特定個人情報の照会を行う。また、法規定に従い、業務以外に利用することを禁止する。 ・特定個人情報にアクセスできる職員は必要最小限とし、かつ団体内統合宛名システムにおいて業務上必要なデータのみアクセスできるよう制御する。また、操作ログを記録することで、不適切な利用を抑制する。 ・ファイアウォール、ルーター等のシステム防護措置により、団体内統合宛名システムを無権限のアクセスから保護する措置を講ずる。 ・ネットワーク上の利用制限により、庁外から団体内統合宛名システムへ接続することを制限する。 		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供機能(※)により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可照合リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、中間サーバーにも格納して、情報提供機能により、照会許可照合リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供の要求であるかチェックを実施している。 ・情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証と情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自動で生成して送付することで、特定個人情報不正に提供されるリスクに対応している。 ・特に慎重な対応が求められる情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報不正に提供されるリスクに対応している。 ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 <p>(※)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の要求の受領及び情報提供を行う機能</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である

情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置

＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞
 ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑制する仕組みになっている。
 ・情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。

＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞
 ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。
 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。
 ・中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。
 ・特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。

7. 特定個人情報の保管・消去

リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク

①事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	＜選択肢＞ 1) 発生あり 2) 発生なし
その内容	—	
再発防止策の内容	—	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

—

8. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<p><特別支援教育就学奨励費システム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員に個人情報保護に関する研修を受講させる。 ・違反行為を行った者に対しては、その都度指導する。違反行為の程度によっては懲罰の対象となる。 <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IPA(情報処理推進機構)が提供する最新の情報セキュリティ教育用資料等を基にセキュリティ教育資料を作成し、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、運用規則(接続運用規程等)や情報セキュリティに関する教育を年次(年2回)及び随時(新規要員着任時)実施することとしている。 <p><団体内統合宛名システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員に対しては、特定個人情報を扱う業務に携わる前に個人情報保護に関する研修を行う。 ・委託業者に対して、契約内容に個人情報保護に関する特記事項を明記し、秘密保持契約を締結している。 ・委託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する研修の実施を義務付けている。 ・違反行為を行った者に対しては、その都度指導する。違反行為の程度によっては懲戒の対象となる。
10. その他のリスク対策	
<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。 	

IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	奈良県総務部法務文書課 県政情報公開係 〒630-8501 奈良市登大路町30番地 TEL:0742-27-8348 FAX:0742-27-1323
②請求方法	指定様式による書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。
③法令による特別の手続	—
④個人情報ファイル簿への不記載等	—
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	奈良県教育委員会事務局高校の特色づくり推進課 総務係 〒630-8502 奈良市登大路町30番地 TEL:0742-27-9849 FAX:0742-23-4312
②対応方法	問い合わせ時に、問い合わせ内容と対応内容を記録しておく。

V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和6年2月1日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施)] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	—
②実施日・期間	—
③主な意見の内容	—
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	—
②方法	—
③結果	—

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年3月31日	V 評価実施手続 1. 基礎項目評価①実施日	令和4年2月1日	令和5年2月1日	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられないため事後に報告
令和5年3月31日	I 基本情報 6. 評価実施機関における担当部署 ①部署	奈良県教育委員会事務局学校教育課	奈良県教育委員会事務局高校の特色づくり推進課	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられないため事後に報告
令和5年3月31日	I 基本情報 6. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	奈良県教育委員会事務局学校教育課長	奈良県教育委員会事務局高校の特色づくり推進課長	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられないため事後に報告
令和5年3月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ④記録される項目 その妥当性	・個人番号及びその他識別情報：対象者を正確に特定するため保有 ・4情報：連絡先及びその他住民票関係情報 ①支弁区分決定区同一生計世帯全員の氏名、生年月日、住所の3情報が必要。②保護者等に連絡するため電話番号を保有。③住民票により同一生計世帯を確認するため保有。 ・地方税関係情報：総所得金額・退職所得金額・山林所得金額・社会保険料・生命保険料・地震保険料情報により支弁区分を決定するため保有。 ・児童福祉・子育て関係情報及び障害者福祉関係情報：児童福祉施設、指定教育機関等に入所又は入院し、当該施設等において就学に係る措置費又は療育の給付の受給の有無を確認するため保有。 ・生活保護：社会福祉関係情報：生活保護の受給者の有無を確認するため保有 ・学校・教育関係情報：支弁区分算定の際、同一生計世帯で2人以上の児童等が特別支援学校又は特別支援学級に就学している場合、その就学している児童等の数から1を減じた数に障害者加算の加算額を乗じた額が加算されるため保有。	・個人番号及びその他識別情報：対象者を正確に特定するため保有 ・4情報：連絡先及びその他住民票関係情報：①支弁区分決定区同一生計世帯全員の氏名、生年月日、住所の3情報が必要。②保護者等に連絡するため電話番号を保有。③住民票により同一生計世帯を確認するため保有。 ・地方税関係情報：総所得金額・退職所得金額・山林所得金額・社会保険料・生命保険料・地震保険料情報により支弁区分を決定するため保有。 ・児童福祉・子育て関係情報及び障害者福祉関係情報：児童福祉施設、指定教育機関等に入所又は入院し、当該施設等において就学に係る措置費又は療育の給付の受給の有無を確認するため保有。 ・生活保護：社会福祉関係情報：生活保護の受給者の有無を確認するため保有 ・学校・教育関係情報：支弁区分決定の際、同一生計世帯で2人以上の児童等が特別支援学校又は特別支援学級に就学している場合、その就学している児童等の数から1を減じた数に障害者加算の加算額を乗じた額が加算されるため保有。	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられないため事後に報告
令和5年3月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ⑥事務担当部署	奈良県教育委員会事務局学校教育課	奈良県教育委員会事務局高校の特色づくり推進課	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられないため事後に報告
令和5年3月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ④使用の主体 使用部署	奈良県教育委員会事務局学校教育課及び奈良県立特別支援学校	奈良県教育委員会事務局高校の特色づくり推進課及び奈良県立特別支援学校	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられないため事後に報告
令和5年3月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑤使用方法 情報の入手、使用	・新規申請者以外の申請書は、申請書と既存のデータとの突合を行う。 ・新規申請者については、団体内統合宛名システムを介して直近の3情報(氏名、生年月日、住所)と突合を行う。 ・情報提供プラットフォームから入手した、住民票関係情報及び地方税関係情報との突合を行う。	・新規申請者以外の申請書は、申請書と既存のデータとの突合を行う。 ・新規申請者については、団体内統合宛名システムを介して直近の3情報(氏名、生年月日、住所)と突合を行う。 ・情報提供プラットフォームから入手した、住民票関係情報及び地方税関係情報との突合を行う。	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられないため事後に報告
令和5年3月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く) ①法令上の根拠	・番号法第19条第7号 別表第二の26の項及び87の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19条第1号ナ、同条第2号から第6号まで、同法第44条第1号ナ及び同条第2号から第6号まで ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 第5条 別表第三の1の項	・番号法第19条第8号、9号 別表第二の26の項及び87の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19条第1号ナ、同条第2号から第6号まで、同法第44条第1号ナ及び同条第2号から第6号まで ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 第5条 別表第三の1の項	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられないため事後に報告
令和5年3月31日	IV 開示請求、問合せ 2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ ①連絡先	奈良県教育委員会事務局学校教育課 総務係 〒630-8502 奈良市登大路町30番地 TEL:0742-27-9849 FAX:0742-23-4312	奈良県教育委員会事務局高校の特色づくり推進課 総務係 〒630-8502 奈良市登大路町30番地 TEL:0742-27-9849 FAX:0742-23-4312	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられないため事後に報告
令和6年3月22日	V 評価実施手続 1. 基礎項目評価①実施日	令和5年2月1日	令和6年2月1日	事後	時点修正
令和6年3月22日	I 基本情報 4. 個人番号の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第一の26の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第22条 ・番号法第9条第2項 ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条 別表第一の九の項、第5条 別表第三の一の項及び七の項 ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例施行規則 第2条第9項及び第4条第5項	・番号法第9条第1項 別表第一の26の項 ・番号法第9条第2項 ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条 別表第一の十の項、第5条 別表第三の一の項及び七の項 ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例施行規則 第2条第10項及び第4条第5項	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられないため事後に報告
令和6年3月22日	I 基本情報 5. 情報提供 ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	[提供側] ・番号法第19条第8号 別表第二の26の項及び87の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19条第1号ナ、同条第2号から第6号まで、第44条第1号ナ及び同条第2号から第6号まで ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 第5条 別表第三の一の項 [照会側] ・番号法第19条第8号 別表第二の37の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第23条各号 ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第5条 別表第三の七の項 ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例施行規則第4条第5項	[提供側] ・番号法第19条第8号 別表第二の26の項及び87の項 ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 第5条 別表第三の一の項 [照会側] ・番号法第19条第8号 別表第二の37の項 ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第5条 別表第三の七の項 ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例施行規則第4条第5項	事後	特定個人情報保護評価指針の改正に伴う変更
令和6年3月22日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く) ①法令上の根拠	・番号法第19条第8号、9号 別表第二の26の項及び87の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19条第1号ナ、同条第2号から第6号まで、同法第44条第1号ナ及び同条第2号から第6号まで ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 第5条 別表第三の1の項	・番号法第19条第8号、9号 別表第二の26の項及び87の項 ・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 第5条 別表第三の1の項	事後	特定個人情報保護評価指針の改正に伴う変更
令和6年3月22日	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	特別支援学校児童生徒就学奨励費事業	特別支援教育就学奨励費事業	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられないため事後に報告